

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長 渡邊 好二	
総務-06	実施事業	統計事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 総務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
効果	市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 統計調査を行うための基本的な管理事務を行なった。 統計情報を広く提供した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	2,145	2,185	当初予算(千円)	76
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他	8	9	その他	7
	一般財源	2,137	2,176	一般財源	69
	人員配置数	0.6	0.6	人員配置数	0.6
			余計年度任用職員配置数	2.0	
事業経費運営	人件費(千円)	4,560	4,694	人件費(千円)	7,468
	総事業費(千円)	6,705	6,879	総事業費(千円)	7,544
	市民1人当りの経費(円)	38	39	市民1人当りの経費(円)	43
			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない			
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない			
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある			
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある			
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている			
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである		
			△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない		
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	協働実施済の場合のパートナー		
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	事業へ統合
	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事業内容は適切であり、市民生活に関する施策等の基礎資料となる各種統計調査を円滑に実施するために統計調査員の確保を行い、実施した統計調査の結果を速やかに提供するため、現状維持の必要がある。		
総評(評価に対する考え方、根拠等)	各種統計データの提供手段としてホームページに統計データを公開、オープンデータも活用した。また、統計年報として「鎌倉の統計」を発行した。統計情報は庁内外で活用されるものであり、今後も現状の方向性・予算を確保する必要があるものとする。				

令和元年度(2019年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	令和元年度(2019年度)は、4種類・計8回の統計調査を実施するため、各調査に従事する統計調査員(60名程度)の確保が課題となる。国勢調査等の一般的な調査に比べ、専門的で難易度の高い調査となるため、調査員には一定以上の資質が求められる。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	経験豊富な登録統計調査員を中心に調査を依頼し、令和元年度(2019年度)実施の調査は必要員数を確保することができた。また、適正な調査の実施、調査員の資質向上を目的として調査員向け説明会を開催した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	慢性的な調査員不足、高齢化は解消されておらず、これまでの募集では調査員の確保は困難であり、共稼ぎ世帯が増える中、現役世代の協力は得難く、高齢化を容認した中で資質が高い方を求めていくほかない。令和2年は国勢調査を実施し、多くの調査員を募集するが、これらの方を対象に登録調査員となっただけのよう働きかけたい。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考				
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--